

ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり <愛称 ABコンパス>

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第5期（決算日2018年11月22日）

作成対象期間（2017年11月23日～2018年11月22日）

第5期末（2018年11月22日）	
基準価額	10,159円
純資産総額	98百万円
第5期	
騰落率	△5.8%
分配金（税込み）合計	35円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
 右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ABグローバル・ハイインカム・オープン（1年決算型）為替ヘッジあり」は、2018年11月22日に第5期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

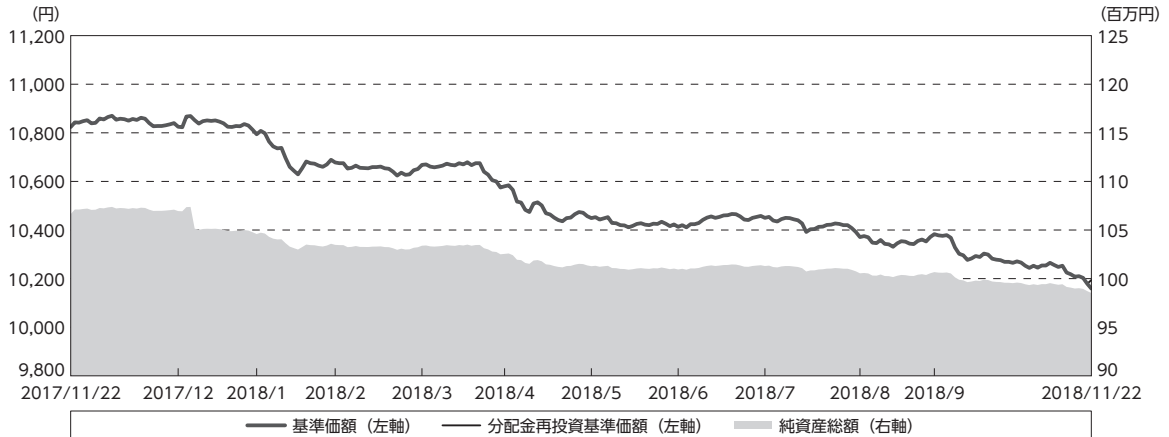
お知らせ

当ファンドは、2018年8月23日付で信託期間短縮に関する約款変更を行ないました。これに伴ない、当ファンドは、2019年11月22日で信託を終了し、償還を迎える予定です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年11月23日～2018年11月22日)



期首：10,824円

期末：10,159円（既払分配金（税込み）：35円）

騰落率：△5.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年11月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券の利息収入を得たこと。
- ・投資適格社債のうち通信関連銘柄などの価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・新興国債券のうちアルゼンチンの国債やブラジルの社債などの価格が下落したこと。
- ・米国などの先進国国債の価格が下落したこと。
- ・投資適格社債やハイイールド社債のうち金融関連銘柄などの価格が下落したこと。
- ・為替のヘッジコスト。

1万口当たりの費用明細

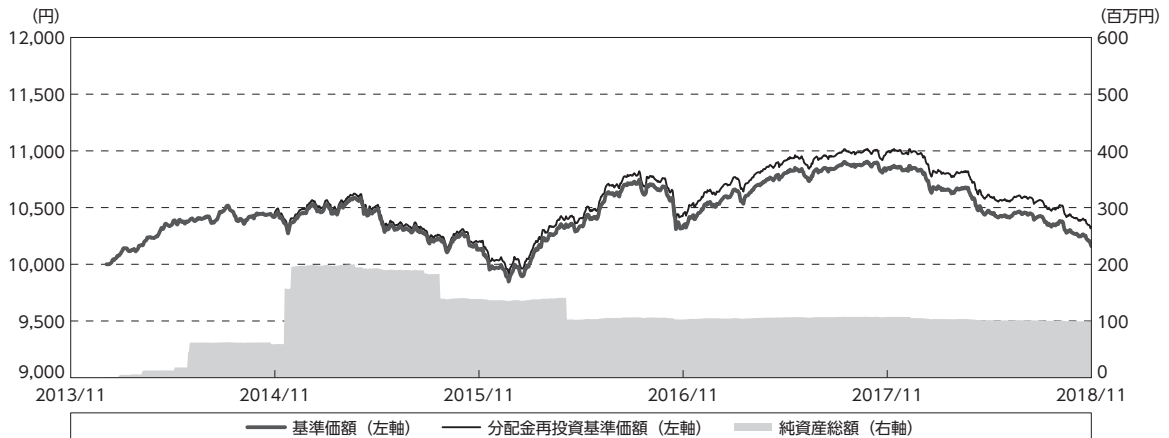
(2017年11月23日～2018年11月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 110	% 1.042	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(31)	(0.292)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(76)	(0.724)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.100	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(10)	(0.094)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	121	1.142	
期中の平均基準価額は、10,558円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年11月22日～2018年11月22日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年1月31日です。

	2014年1月31日 設定日	2014年11月25日 決算日	2015年11月24日 決算日	2016年11月22日 決算日	2017年11月22日 決算日	2018年11月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,417	10,129	10,315	10,824	10,159
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	35	35	35	35	35
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.5	△ 2.4	2.2	5.3	△ 5.8
純資産総額 (百万円)	1	58	138	102	106	98

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年11月25日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2017年11月23日～2018年11月22日)

(債券市況)

先進国の国債市場では、米国国債は、期間の初めから2018年2月中旬にかけてトランプ米国政権の拡張的な財政政策を背景に金利が上昇（債券価格は下落）しました。その後は、米中貿易摩擦への懸念やトルコリラの急落などによる市場心理の悪化から金利は一時的に低下（債券価格は上昇）する局面があったものの、堅調な経済指標や米国の株高などを背景に概ね上昇基調で推移しました。ドイツ国債は、期間の初めから2018年1月にかけて市場で想定より早めの金融緩和縮小の可能性が意識されたことなどから金利は上昇したものの、2月から5月にかけては、ユーロ高が警戒されて金融緩和縮小の思惑が後退したことやイタリア連立政権樹立に伴う混乱から金利は大きく低下しました。その後、8月にかけては、ドイツの移民政策を巡る政治への不透明感やトルコリラの急落などに左右される不安定な展開となりました。10月上旬にかけては、ドイツの景況感指数が市場を上回ったことなどを背景にリスク選好の流れから金利は上昇したものの、期間末にかけてはイタリアの財政赤字を巡る政局の混乱から金利は低下に転じました。日本国債は、期間の初めから2018年7月中旬にかけては、日銀の長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）が続くなかで、極めて限定的な推移となりました。7月下旬から期間末にかけては、日銀が金融緩和政策を修正するとの報道や米国金利の上昇などに伴ない金利は上昇しました。

ハイイールド社債は、期間の初めから2018年1月下旬にかけて上昇しましたが、2月上旬に、米国金利の上昇を背景に米国株式市場が下落したことから、ハイイールド社債も下落しました。しかし、その後は反発し、10月上旬にかけては、米国の通商政策に対する警戒感や米中貿易摩擦への懸念から一時的に下落する局面があったものの、好調な米国株式市場の流れを受けて堅調に推移しました。その後、期間末にかけては、米国金利の上昇や米国株式市場の乱高下を受けて下落しました。

新興国債券は、期間の初めから2018年1月にかけてはほぼ横ばいの推移でしたが、2月前半に米国金利の上昇を受けて大きく下落しました。その後若干反発したものの、4月中旬から6月中旬にかけては、米国金利の上昇や、米中貿易摩擦の激化、アルゼンチンやトルコなど一部のエマージング諸国の通貨懸念が高まったことから再び大きく下落しました。その後、7月にかけては、米中貿易摩擦への懸念が緩和されたことで投資家のリスク志向が高まり、売られていたエマージング債券が買い戻されました。しかし、8月から9月にかけては、トルコリラの急落がマイナス材料となる一方、米国を中心とした世界的な株高がプラス材料となり一進一退の展開となりました。期間末にかけては、再び米中貿易摩擦への懸念から下落しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.05%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.07%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.25%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.31%近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年11月23日～2018年11月22日)

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）)

先進国の国債については、米国国債やオランダ国債を一部売却しました。先進国の投資適格社債については、サービスや金融関連銘柄などを買い増した一方、通信や運輸関連の銘柄などを一部売却しました。ハイールド社債については、エネルギー関連銘柄などを買い増した一方、メディア・エンターテインメントや通信関連の銘柄などを一部売却しました。新興国債券については、メキシコや南アフリカの国債およびメキシコの化学関連銘柄などを買い増した一方、メキシコの鉱業／金属関連銘柄などを一部売却しました。

外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図りました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年11月23日～2018年11月22日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2017年11月23日～2018年11月22日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第5期
	2017年11月23日 ～2018年11月22日
当期分配金	35
(対基準価額比率)	0.343%
当期の収益	35
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,886

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり））

先進国の国債のうち、米国については、米国連邦準備制度理事会（F R B）による金融政策の正常化が続く一方で、減税や歳出拡大により底堅い成長が持続すると予想しています。金融政策については、景気回復とインフレ上昇を背景にF R Bは利上げを継続し、緩やかにバランスシートの縮小を進めるとみえています。

ハイイールド社債については、米国の通商政策を巡る懸念や欧州での政治リスクの高まりなど、ボラティリティ（変動性）が高まるリスクは続いているとみえています。しかし新規発行が低位で推移していることや、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が安定していることから、スプレッド（利回り格差）の拡大が継続する局面は想定しづらいとみており、引き続き投資妙味があると考えます。運用にあたっては、企業を厳選し、十分に分散されたポートフォリオを維持する方針です。

新興国債券については、米国の金利上昇、通商摩擦を巡る懸念、アメリカドル高による金融環境の悪化やエマージング諸国向けの資金動向の鈍化などを背景にボラティリティが高まる局面もあると予想しています。一方で、エマージング諸国は以前に比べ格段に外生的なショックに対する抵抗力が強くなっていると考えています。したがって、価格面での魅力が増している側面も意識しながら、足もとは外部要因の落ち着きを見計らう局面とみえています。また、政治改革や財政改善が見込める国、資源価格の上昇により恩恵を受ける国に投資妙味があると考えています。運用にあたっては、市場の変動に注意を払いつつ、割安な投資機会について選別的な組入れを検討する方針です。

円／アメリカドル相場については、米中貿易摩擦や新興国経済への懸念などが円高要因になるものの、2019年もF R Bによる利上げが続くとみており、緩やかな円安／アメリカドル高基調を予想しています。

外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2017年11月23日から2018年11月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2014年1月にその運用を開始いたしましたでしたが、設定来、当ファンドの純資産総額は伸び悩み、10億円を下回る水準が継続しております。また、当ファンドが投資対象とする投資信託証券（以下、投資対象ファンドといいます。）の運用会社は、「設定来、純資産総額が伸び悩んでいることから、投資対象ファンドを繰上償還させたい」との意向を弊社に対して示しております。

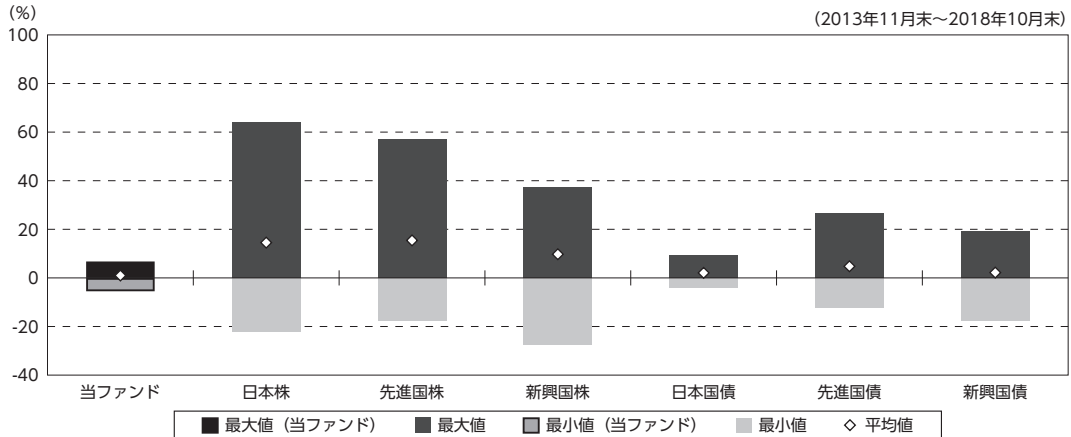
こうした状況を踏まえ、弊社では当ファンドを早期に繰上償還させることも検討いたしました。販売会社との協議を踏まえ、受益者の解約機会を十分に確保するため、信託終了日を2019年11月22日とするべく、2018年8月23日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第4条）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2014年1月31日から2019年11月22日までです。
運用方針	主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。先進国の投資適格債への投資により、中長期的に安定した収益を確保するとともに、高い利回りの獲得が期待されるハイイールド社債や新興国債券にも投資することで、収益の向上を図ります。為替ヘッジを行なうことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.8	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	19.3
最小値	△5.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	1.0	14.5	15.4	9.7	2.1	4.8	2.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年11月22日現在)

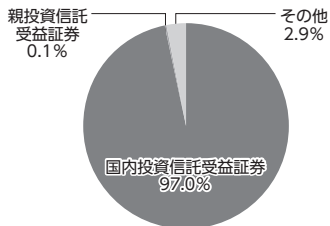
○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
	%
適格機関投資家私募 アライアンス・パーソンズ・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）	97.0
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

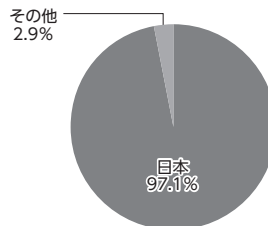
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

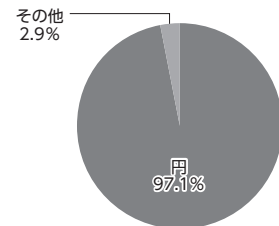
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

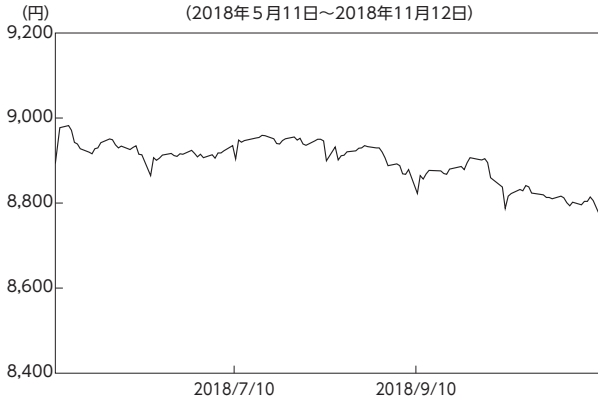
項目	第5期末
	2018年11月22日
純資産総額	98,519,228円
受益権総口数	96,974,464口
1万口当たり基準価額	10,159円

(注) 期中における追加設定元本額は365,504円、同解約元本額は1,914,734円です。

組入上位ファンドの概要

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・マルチセクター・ボンド・オープン（為替ヘッジあり）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【組入上位ファンド】

(2018年11月12日現在)

銘柄名	比率
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全版本）に記載しております。

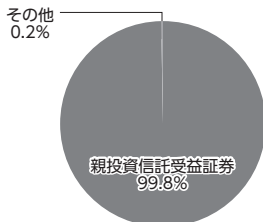
【1万円当たりの費用明細】

(2018年5月11日～2018年11月12日)

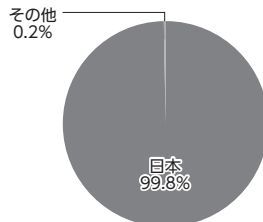
項目	作成期間（第53期～第58期）		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	21 (19) (0) (1)	0.239 (0.220) (0.003) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価 購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (保の管費用) (監査費用) (その他)	6 (0) (4) (1)	0.070 (0.006) (0.051) (0.013)	(b) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	27	0.309	
作成期間中の平均基準価額は、8,740円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
 (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は、1万円当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

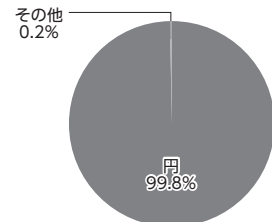
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

<ご参考> アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ハイ・インカム・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年11月11日～2018年11月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	2	0.014
(保管費用)	(1)	(0.011)
(その他)	(0)	(0.004)
合計	2	0.014

期中の平均基準価額は、12,408円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 期中の費用(消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

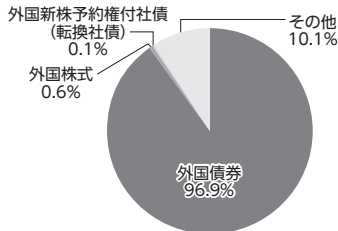
【組入上位10銘柄】

(2018年11月12日現在)

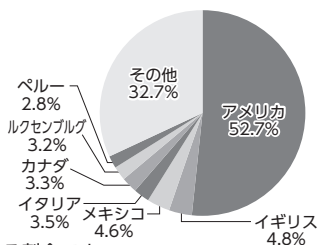
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	US TREASURY 7.125% 2023/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	7.5
2	US TREASURY 7.625% 2025/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	6.7
3	REPUBLIC OF PERU 8.75% 2033/11/21	国債証券	米ドル	ペルー	2.5
4	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5% 2022/11/1	国債証券	ユーロ	イタリア	2.4
5	UK TREASURY 4.25% 2040/12/7	国債証券	英ポンド	イギリス	2.2
6	US TREASURY 8% 2021/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.9
7	CANADIAN GOVERNMENT 2.5% 2024/6/1	国債証券	カナダドル	カナダ	1.7
8	MINERVA LUXEMBOURG SA 6.5% 2026/9/20	普通社債券	米ドル	ルクセンブルグ	1.6
9	US TREASURY 6.125% 2027/11/15	国債証券	米ドル	アメリカ	1.4
10	MEXICAN BONOS 5.75% 2026/3/5	国債証券	メキシコペソ	メキシコ	1.4
組入銘柄数			422銘柄		

- (注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
- (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
- (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

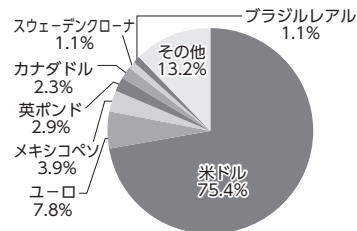
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
- (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

【直物為替先渡取引残高】

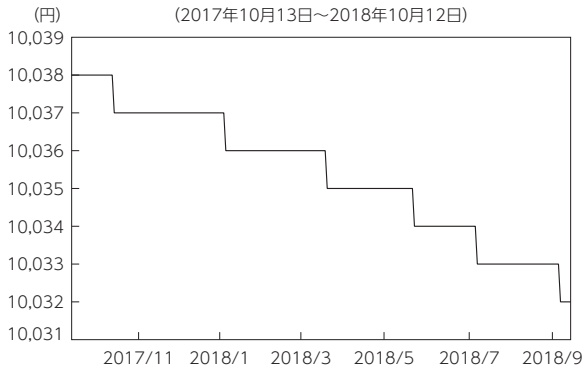
(2018年11月12日現在)

銘柄別	取引契約残高			
	当期末想定元本額			
	買建額		売建額	
	外貨建金額	邦貨換算金額	外貨建金額	邦貨換算金額
米ドル	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
(アルゼンチンペソ)	-	-	339	38
(ブラジルレアル)	324	36	1,034	117
(チリペソ)	2,292	261	1,146	130
(コロンビアペソ)	730	83	730	83
(インドネシアルピア)	-	-	207	23
(インドルピー)	2,978	339	1,445	164
(韓国ウォン)	1,560	177	1,560	177
(マレーシアリングgit)	-	-	699	79
(ロシアルーブル)	13	1	6	0
(ウルグアイペソ)	-	-	96	10

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年10月13日～2018年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年10月13日～2018年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	1 (1)	0.006 (0.006)
合 計	1	0.006

期中の平均基準価額は、10,035円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2018年10月12日現在)

2018年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。